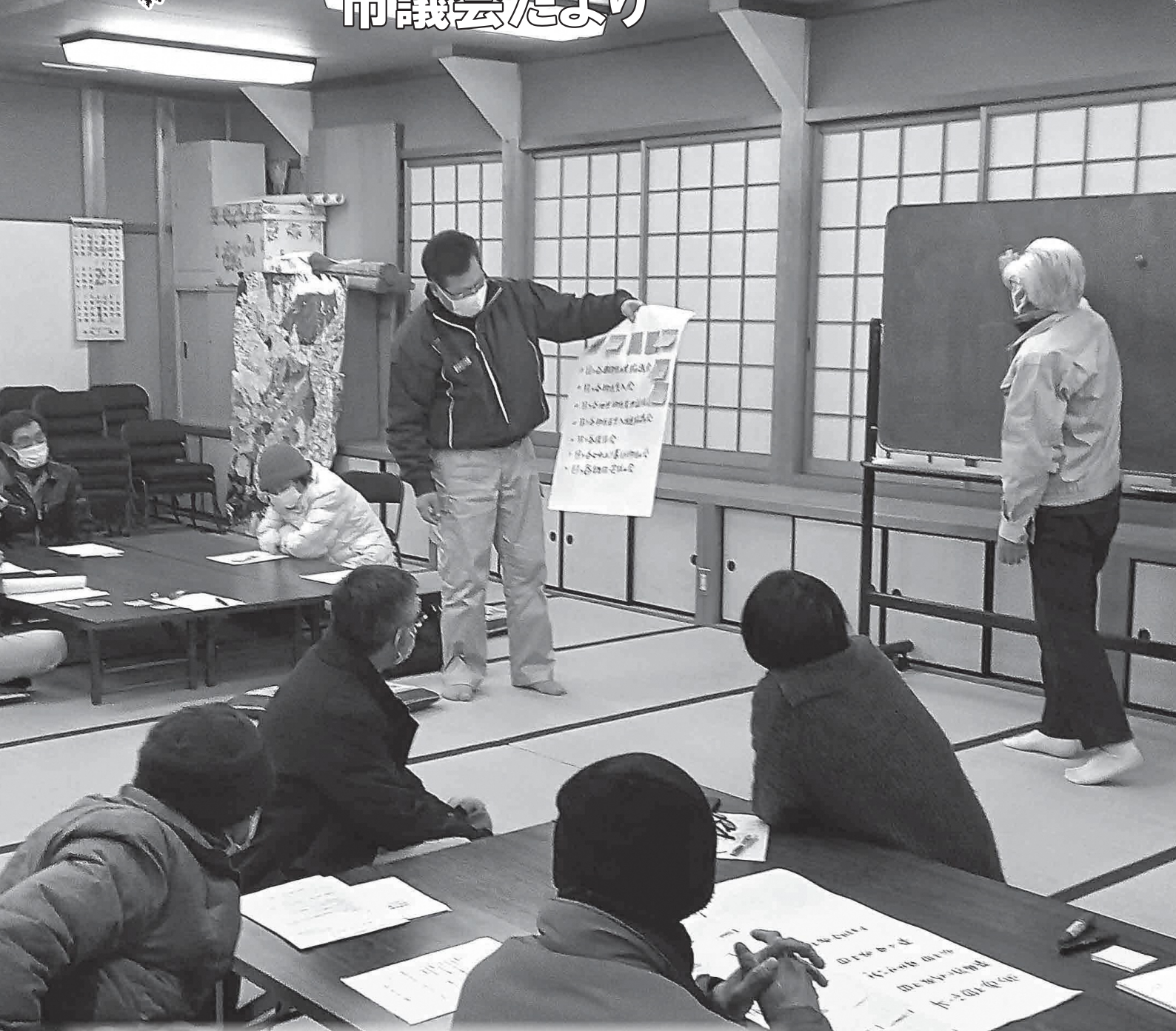


ムネツ

市議会だより

第112号
2023
8.7



令和5年4月臨時会・5月臨時会・6月定例会

新しい議会の構成 正副議長決まる

p.2~3

常任委員会報告 補正予算・条例・請願書

p.4~5

一般質問 10人の議員が市政を問う

p.7~12

〈特集〉 移住定住のまちづくり
所管事務調査 高齢者在宅福祉サービスについて

p.14~15

日ヶ谷
15日会
P16 参照

宮津市議会の新しい構成

正副議長

議長 長本 義浩

副議長 松浦 登美義



就任のいきさつ

このたび、徳本議長逝去に伴い5月臨時議会において、宮津市議会、第38代議長を拝命いたしました。身に余る光栄と、その職責の重大さを痛感し身の引き締まる思いであります。議長として、議会制民主主義の下、公正、公平を第一義に、二元代表制の一翼を担う議会として、全力で議会運営に取り組んでまいります。6月定例会では、宮津市議会議員

の請負の状況の公表に関する条例の制定を行いました。

また、議会活性化特別委員会では、事務の効率化などに向けたDXの推進に加え、新たに議員報酬・定数の調査・検討を進め、更なる議会改革に努めてまいります。市民の皆様には、今後とも市議会に対しご理解とご協力を申し上げます。就任のいきさつといたします。

宮津市議会議長 長本 義浩

5月臨時会のいきさつ

5月臨時会は、5月9日、1日間の会期で開催しました。徳本良孝議長の逝去に伴い、議長選挙を行ったほか、副議長選挙や議会運営委員の選任などを行いました。

4月に会派構成の変更があったため、議会情報化委員会の委員定数を改正する「委員会条例の一部改正」が提案され、原案のとおり可決されました。臨時会の傍聴者は3人でした。

6月定例会のいきさつ

6月定例会は、5月29日から6月26日までの29日間開催しました。今定例会では、継続審査中であつた請願2件のほか、補正予算、条例改正など8議案を審査し、請願は不採択となりましたが、その他の議案は、いずれも原案のとおり可決・同意しました。

また、議員提案の「市議会議員の請負の状況の公表に関する条例」と「消費税インボイス制度の導入によって、小規模事業者などの経営に影響が及ばないよう配慮を求める意見書」を可決しました。

一般質問は、6月8日、9日に10人の議員が行いました。今定例会の傍聴者は延べ34人でした。

※ 4月臨時会のいきさは6ページ

議会の構成

(令和5年6月26日)

常任委員会					議会運営委員会	委員会名 (◎委員長 ◆副委員長)	所管事項
予算	決算	総務文教	産業建設福祉	議会情報化			
◎坂根 栄六 ◆河原 末彦 宇都宮 綾 小濃 孝之 安田 裕美 幾世 恭典 堀 久保 星野 和彦 松浦登美義	◎横川 秀哉 ◆星野 和彦 小濃 孝之 松本 隆	◎星野 和彦 ◆堀 未季 宇都宮 綾 安田 裕美 坂根 栄六 松浦登美義	◎河原 末彦 ◆幾世 恭典 小濃 孝之 久保 浩 長本 義浩 横川 秀哉	◎久保 浩 ◆宇都宮 綾 安田 裕美 幾世 恭典 堀 未季 河原 末彦 松浦登美義	◎坂根 栄六 ◆河原 末彦 宇都宮 綾 小濃 孝之 安田 裕美 幾世 恭典 堀 久保 星野 和彦 松浦登美義	◎委員長 ◆副委員長	<ul style="list-style-type: none"> 議会の運営に関する事項 議会の会議規則、委員会条例等に関する事項 議長の諮問に関する事項
◎予算	◎決算	◎総務文教	◎産業建設福祉	◎議会情報化			<ul style="list-style-type: none"> 予算の議案等に関する事項 決算の議案等に関する事項 総務部、企画財政部、市民環境部、会計課、教育委員会の所管に属する事項 他の常任委員会の所管に属しない事項 健康福祉部、産業経済部、建設部、農業委員会の所管に属する事項 議会広報誌の編集・発行に関する事項 議会広報の調査・研究に関する事項 議会報告会に関する事項

議会活性化特別委員会		所管事項
◎委員長	◆副委員長	
◎横川 秀哉 ◆河原 末彦 宇都宮 綾 小濃 孝之 安田 裕美 久保 浩 幾世 恭典 堀 未季 星野 和彦 松浦登美義	◎横川 秀哉 ◆河原 末彦 宇都宮 綾 小濃 孝之 安田 裕美 久保 浩 幾世 恭典 堀 未季 星野 和彦 松浦登美義	<ul style="list-style-type: none"> 議会基本条例の検証 議会運営に係るDX推進の調査研究 議員報酬及び議員定数の調査検討

関係機関の議会議員

(令和5年5月9日)

機関名	議員名
与謝野町宮津市 中学校組合議会議員	宇都宮 綾 久保 浩 幾世 恭典 坂根 栄六 長本 義浩 松本 隆
宮津市消防組合	小濃 孝之 久保 浩 堀 未季 星野 和彦 横川 秀哉 松浦登美義
宮津市環境組合	宇都宮 綾 河原 末彦 坂根 栄六 松本 隆
京都府後期高齢者医療 広域連合議会議員	松浦登美義
京都府地方税機 構	松浦登美義

予算委員会

一般会計

補正予算
1億7270万円

空き家の利活用促進
と子育て世帯へのす
まい確保支援の充実
1400万円

を練る必要があるが
どうか？

A 他市では、内覧
会の実施や、物件情
報・サブリースの方
法といった活用事例
をパンフレットに掲
載し、情報発信され
ている。普及の仕方、
情報発信の仕方を工
夫していきたい。

Q ガストロノミー
ツアーの実証事業
の具体的な内容は？

A 連携協定してい
る大和学園を中心に
美食のフェアを開催
し、宮津の食材を使
った創作メニューの
コンテストによる商
品化の推進や、飲食
店の地元メニュー出
展など美食のまちづ
くりの実証の場にし
たい。また、大和学
園の旅行学科などと
連携し、宮津の食の
ルーツを体験するモ
ニターツアーを企画
するほか、宮津の食
に触れる機会をより
創出するため、市内
の飲食店で使える飲
食クーポンを発行す
るなど、幾つかの実
証データを収集し、
今後の食の魅力向上
に活かしていきたい。

委員問討議

空き家の利活用促進
と子育て世帯へのす
まい確保支援の充実

○これまでの空き家
のリフォーム補助と
は違い、優良な空き
家活用のモデルやサ
ブリース方式で空き
家の利活用を図ると
いうモデルをつくる
ものである。活用モ
デル事業という中で、
申請し改修して終わ
りとならないよう、
次の展開につなげる
ようにしていきたい。
○つつじが丘団地に
おいては、具体の施
策が出てきことを評
価する。

条例関係

総務文教委員会

市税条例の一部改正

Q 本来、森林環境
税は人工林の森林整
備等に使われるが、
CO₂削減に向けて
企業側の負担は加味
されているのか？

A 森林環境税及び
森林環境譲与税は、
わが国の温室効果ガ
ス排出削減目標の達
成や災害防止を図る
ため、森林整備等に
必要な地方財源を安
定的に確保する観点
から創設されたもの
である。本税は個人
の住民税と合わせて
徴収するもので、企

業の負担はない。

委員問討議

○今、全国の森林が
荒れている状況で、
各市町村にとっては
杉や檜（ひのき）な
ど森林を管理する財
源となるものだ。こ
れを有効に活用して
いくべきだ。

○現在、物価高騰な
ど経済的に厳しい状
況の中、新たな森林
環境税によって更に
各個人に税がかかり
負担が増えてくるこ
とに問題がある。C
O₂排出は企業側にも
責任があり、これ
を国民に広く負担さ
せるのは納得がいか
ない。

討論

議第53号

賛成

蒼風会 横川 秀哉
顧客満足度や観光消費額の拡
大をさせ、地域経済を向上させ
ることが肝要だ。地域で資金が
循環し、市内事業者が良い波及
効果となるよう期待する。

討論

議第49号
市税条例の一部改正

反対

日本共産党 宇都宮 綾
個人市民税均等割りの枠組みを
用い、国税として森林環境税を徴収
することは、物価高騰で国民の暮
らが大変厳しい中、更に負担が増
えてくる。また、CO₂排出に企業
負担を求めないことも問題だ。

意見書 可決

◆消費税インボイス制度の導入に
よって、小規模事業者等の経営に
影響が及ばないよう配慮を求める
意見書

【発議者】 坂根 栄六・松本 隆
星野 和彦

【要旨】 消費税インボイス制度（適
格請求書等保存方式）の導入により、
免税事業者が取引から排除されたり、
不当な値下げ圧力などを受ける懸念が
あることや、実務が大変複雑になり、
大きな負担が生じることになる。

現在もコロナ禍と物価高騰の下、立
場の弱い小規模事業者等は、事業継続
と雇用維持に懸命に取り組んでいると
ころであり、この状況下で更に事業者
を疲弊させ、地域経済によるまちづく
りにも影響を及ぼすことが危惧される。

国においては、負担軽減措置の更なる
拡充や、消費税分を適切に価格に転
嫁できるよう小規模事業者等の取引環
境の整備に努めるなど、経営に影響が
及ばないよう十分に配慮するよう強く
求める。

請願書

不採択

「インボイス制度
実施中止を求める
意見書」を政府に
送付することを求
める請願書

【請願者】

与謝民主商工会
会長 和田裕之氏

【趣旨】 消費税変更を伴わ
ない増税策だ。事業者
の取引慣行を壊し、免
税制度を実質的に廃止
するものである。宮津
市議会として「インボ
イス制度実施中止を求
める意見書」を採択し、
政府に送付することを
求める。

委員会

【賛成意見】

○小規模事業者は、対
応する機器やソフト
ウェアの導入が必要
で、不可能に近いと
の声を聞く。税理士
や多くのフリーラン
スなどの方も反対し
ており、制度は直ち
に中止すべきだ。

討論

賛成

日本共産党 宇都宮 綾
税の公平性というが、現在の消費税
免税業者に課税を求めるものだ。免税
業者のままでいても、事業継続が難し
い状況に追い込まれる。経理が複雑で
あるこの制度は中止すべきだ。

【反対意見】

○消費税が10%に引き
上げられた時に低所
得者への配慮の観点
から軽減税率を導入
した経過がある。税
の公平性の観点から
この制度は必要であ
る。
○丁寧な推進方法など
小規模事業者の皆さ
んへの配慮は必要だ
が、インボイス制度
の中止を求める請願
には賛成できない。

不採択

ゲノム編集とらふぐのふ
るさと納税返礼品に関す
る請願書

【請願者】

井口 裕子 氏
矢野 めぐみ 氏

【趣旨】 安全性が明確になるまで、ゲ
ノム編集とらふぐをふるさと納
税返礼品として取り扱わないよ
う宮津市へ要請してください。

委員会

【賛成意見】

○説明会であれば、幅広い住民
参加が必要で、ゲノム編集を
推奨する立場の講師のみでな
く、反対の立場の有識者も招
致すべきだ。

また、国の安全審査は届け
出制であり、事前審査書類の
開示がないのが最大の課題だ。
食の安全の検証が必要だ。
○排水についての質問に、ゲノ
ム編集事業者は、「関西電力の
責任において排水している。」
との答弁だった。しかし、当
委員会では現地視察したところ、
そうではなかった。参考人招
致時の答弁に疑問を感じる。

【反対意見】

○ふるさと納税返礼品の手続き
に不備はない。手続き上、何
の問題も見当たらない。市民
への説明が不足しており、不
安の声があったと思うが、今
回の説明会で周知された。
○国の安全審査や宮津市のふる
さと納税返礼品の基準も一定
クリアをしている。

条例関係

総務文教委員会

市税条例の一部改正

Q 本来、森林環境
税は人工林の森林整
備等に使われるが、
CO₂削減に向けて
企業側の負担は加味
されているのか？

A 森林環境税及び
森林環境譲与税は、
わが国の温室効果ガ
ス排出削減目標の達
成や災害防止を図る
ため、森林整備等に
必要な地方財源を安
定的に確保する観点
から創設されたもの
である。本税は個人
の住民税と合わせて
徴収するもので、企

業の負担はない。

委員問討議

○今、全国の森林が
荒れている状況で、
各市町村にとっては
杉や檜（ひのき）な
ど森林を管理する財
源となるものだ。こ
れを有効に活用して
いくべきだ。

○現在、物価高騰な
ど経済的に厳しい状
況の中、新たな森林
環境税によって更に
各個人に税がかかり
負担が増えてくるこ
とに問題がある。C
O₂排出は企業側にも
責任があり、これ
を国民に広く負担さ
せるのは納得がいか
ない。

賛成

日本共産党 宇都宮 綾
ゲノム編集技術はできたばかりで、安
全性は未検証である。市民の安心・安全
に責任をもつ市は、予防原則の立場に立
ち、安全性が明確になるまでふるさと納
税返礼品とすべきでない。

反対

蒼風会 幾世 恭典
高度リスクの可能性のある新科学技術
は、「市民に受け入れられた」状態が必要。
講習会により周知が初めて図られ、賛否
の意見形成中と推測する。いま請願趣旨
を取り扱うのは不適切と考える。

反対

蒼風会 坂根 栄六
安全性や返礼品の取り扱い手続きに不
備は見当たらず、排水基準や海上への流
出も適切に対応されていた。市民周知や
食品表示もされており、現時点では問題
は見当たらない。

賛成

新無所属クラブ 久保 浩
ゲノム編集による生物が安全なら国は
情報公開すべきだ。市はゲノムを警告す
る有識者を招き、市民への説明会をすべ
きて公平性に欠ける。返礼品の取り扱い
を保留すべきだ。

反対

公明党 松浦登美義
養殖場からの排水は基準内であり、国
はゲノム編集食品を科学的知見に基づき
問題ないとしている。返礼品基準にも適
合しており、宮津の名産品として情報発
信してほしい。

10人の議員が一般質問

題字／尾崎邑鶴 書



一般質問とは、市政全般にわたり、執行機関に対して事務の執行状況や将来に対する方針などについて所信を質し、あるいは報告、説明を求め又は疑問を問うものです。

答弁者は、下記のとおり略称を使用しています。
企画部長…企画財政部長 市民部長…市民環境部長
福祉部長…健康福祉部長 産業部長…産業経済部長

議会の録画が視聴できます

宮津市議会

検索

<https://www.city.miyazu.kyoto.jp/site/gikai/>



公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドラインには、時間外労働の目安は1カ月45時間。令和4年度の府公立学校の勤務実態調査の結果、過労死ライン超の約85時間だ。当市の実態は、**教育次長**平成29年度から出勤カードで勤務時間の把握と意識調査を実施。各校の働き方改革推進委員会、行事見直しや下校時刻変更による事務時間の確保、会議資料ペーパーレス化や会議の短縮など業務改善を進めている。令和4年度の結果は、時間外勤務月45時間超が約60%、月80時間超約20%。対前年度比で増加傾向にある。勤務時間

一問一答

教育長

働き方改革で業務改善を進める

教員増加し長時間労働の改善を



日本共産党 宇都宮 綾

適正化検討会議を毎年開催し、各校の状況や今後の取り組みの意見交流をしている。また、各校の衛生推進者と定期会議を行い、業務改善への意識向上とメンタルヘルス研修を実施している。**教育次長**府中小の校庭環境は、授業などに支障をきたす。改善を求めようか。**教育次長**課題だと認識している。今後、学校の整備を進めていく中で検討する。

府中小の校庭環境を問う
問 保険証が紐付けされ、来年度に保険証が廃止される。カード作成は任意だが、持たない人の対応は、**市民部長**市民の保険医療確保は大切であり、オンライン資格確認をできない人は窓口の負担割合は現在と同様だが、資格確認書の方が現在、初診で12円高い。

同意 人事関係

次のとおり人事案件に同意しました。

◆農業委員会委員

- 土井 司氏
- 松本 聡氏
- 山田 正明氏
- 宇野由美子氏
- 菖蒲谷 透氏
- 宮崎 正之氏
- 垣根 敏孝氏
- 小山有美恵氏
- 吉田 進氏
- 吉田 雅典氏
- 今中 睦美氏
- 関野 掲司氏
- 和久田三代氏
- 酒井 義浩氏

◆財産区管理委員

○栗田財産区

- 有本 輝雄氏
- 中嶋 道博氏
- 宮崎 正之氏
- 谷口 真人氏
- 池上 敏雄氏

(令和5年7月20日、令和8年7月19日まで)

(令和5年7月3日、令和9年7月2日まで)



6月定例会 議決結果

○：賛成 ×：反対
欠：欠席 退：退席

議案番号	案件・結果	議員名	蒼風会				新無所属クラブ			公明党	共産党	無党派		
			坂根 栄六	幾世 恭典	堀 未季	長本 義浩	横川 秀哉	星野 和彦	河原 末彦	久保 浩	松浦登美義	松本 隆	小濃 孝之	宇都宮 綾
46	農業委員会委員の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
47	財産区管理委員の選任	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
48	丹後地区土地開発公社定款の一部変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
49	市税条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
50	R5 一般会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
51	R5 土地建物造成事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
52	養老地区公民館放射線防護対策工事の請負契約	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
53	R5 一般会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願1	「インボイス制度実施中止を求める意見書」を政府に送付することを求める請願書	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
請願2	ゲノム編集とらふぐのふるさと納税返礼品に関する請願書	不採択	×	×	×	×	×	退	○	○	×	×	欠	○
市議4	消費税インボイス制度の導入によって、小規模事業者等の経営に影響が及ばないよう配慮を求める意見書(案)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市議5	市議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長は、可否同数の場合のみ可否を裁決します。

<議第46号及び47号、51号は5月29日、議第52号は6月9日、その他は6月26日に議決。>

市議4・5は、議員が提案した議案です。

5月臨時会 議決結果

全員賛成で可決

議案番号	件名	結果
市議3	市議会委員会条例の一部改正	可決

市議3は、議員が提案した議案です。

4月臨時会 議決結果

全議員で承認可決

議案番号	件名	結果
報告2	専決処分の承認を求めること(市税条例等の一部を改正する条例)	承認
報告3	専決処分の承認を求めること(国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	承認
報告4	専決処分の承認を求めること(R4一般会計補正予算(第11号))	承認
45	R5年度一般会計補正予算(第1号)	可決

4月臨時会は、4月28日の1日間を会期として開催しました。生活支援・子育て支援対策や感染防止対策を計上した補正予算1議案と報告3件を可決・承認しました。臨時会の傍聴者は4人でした。

4月臨時会のしりごと

宮津市民の金融リテラシー向上を

市民部長

国の動きを注視したい



蒼風会 幾世 恭典

問上らない給料、止まらないインフレ、円安、増税など個人を取り巻く経済状況は引き続き不透明である。このような状況の中、よりよく生きるためには、持ちこたえぬ資源の配分を賢く行える力が必要になり、金融リテラシーの向上が必要になってくる。2022年から高校で金融教育が開始、2024年からは新NISA制度により投資を促したりと、国も金融リテラシーの重要性を認識している模様だ。

低成長を続ける日本の経済状況下では、この分野を民間の金融機関任せ過ぎるのではなく、宮津市民の現在・将来の福祉増進のために、市としても取り組まなくてはいけないと考える。以下、提案する。

①新NISAの勉強会や金融リテラシー向上の市民講座を開催してはどうか。
②投資資金確保のために、人手不足企業で副業をした賃金に対して住民税を非課税にしてはどうか。

①今国会で、金融商品取引法等の改正が審議されており、改正法では、地方自治体でも金融経済教育の情報提供などが課せられるとされていると聞く。この動きを注視したい。
②住民税は行政サービスの重要財源である。積立資金確保のための市独自の税制

若い世代が住みたいまちづくりを

産業部長

総合的な移住対策など更なる充実を目指す



新無所属クラブ 久保 浩

問令和3年度の市民アンケートで「人に勧めたくないもの」に対して、「働く場所がない・店舗が少ない」との回答が多かった。近隣と比較して働き場の割合は少ないのか。

産業部長 令和3年度の経済センサス調査による本市の事業者数を単純に人口で割ると、府下26市町村中、本市は4番で、近隣と比較して少ない状況にはない。有効求人倍率が2近くある中、求人数が少ないのではなく、求職者のニーズにマッチする事業者が少なく認識する。

問おしゃべりな飲食店も増えているが、そこにプラスアルファが足りないと思う。

宮津市原子力災害住民避難計画を問う
問原子力災害時に備えて、日頃からの広域避難訓練が重要である。自治会役員は1交代も多く、2年に1度程度は実施すべきではないか。
総務部長 令和3年度は由良地区、令和4年度は宮津城南部・

城東部で実施した。本年度以降も、順次実施していきたい。また、各地域から要望があれば対応したい。

問他県では避難計画内容を動画配信している例もある。本市も府と連携し、DVDなどにして自治会へ配布してはどうか。
総務部長 効果的な手法や資料など研究していきたい。

問本市は6カ所に放射線の測定場所があるが、毎日定時に測定されているのか。
また、国とつながっているのか。

総務部長 2分間隔または、10分間隔で測定しており、原子力規制委員会のホームページにリアルタイムで公表されている。

一問一答

個別避難計画作成の推進を

福祉部長

福祉関係者や地域との連携を進めていく



無党派 安田 裕美

問東日本大震災を機に災害対策基本法が改正され、要支援者名簿作成が義務付けられた。また、令和3年に個別避難計画の作成が努力義務となった。多くの高齢者など被害にあわれている現状を踏まえ、災害時における避難行動要支援者名簿と個別避難計画の迅速な作成が求められる。作成状況や課題を伺う。

福祉部長 計画の策定率は47%で民生委員や自治会、消防団と情報共有し、年1回秋に更新している。人口減少や高齢化に伴い、地域での避難協力者の成り手不足や、個人情報保護の観点から外部への情報提供が難しいとい

う課題がある。福祉避難所の受入れ体制や多様な避難先としてホテルなどの確保が必要だと考えるが現状を問う。
福祉部長 通常の避難所では避難生活が困難な方の二次的な避難先として、市内9施設（高齢者福祉施設など）を指定している。市が受け入れの可否を確認して支援を行う。直接の避難先指定には施設との協議が必要である。現時点では多様な避難先などは考えていない。

問福祉専門職や役所内の関係部局との連携を問う。
福祉部長 個別避難計画の作成は、要支援者本人の状況を把握し、信頼関係も期待

問本市の人口は一貫して減少しているが、現在の人口減少をどう捉えているのか。総合計画にある10年後の持続可能なまちづくりの推進に向けた担い手の育成や人口減少の課題改善につなげる転入・転出アンケートの実施をどうするか。また、著しい人口減少問題の根幹は、20代女性が大幅に流出し、30代をピークに40代をピークに40代をピークに40代を取り戻せていないことにある。このことなど住民自身による地域診断を行い、合意形成により取り組みを進める必要があるが、本市の関わり方を問う。

市長 このまま人口減少や少子高齢化が進んだ場合、集落機能が

の維持が困難になる。学校や水道、道路をはじめ公共施設や行政サービスの維持が難しく、さまざまな面で大きな影響が出ると危惧する。日本全体の人口や担い手世代が減少という現実を飲み込んだ上で、人口減少のスピードを緩めることを念頭に置き、若い世代をターゲットに総合的な移住定住対策などを展開する。外部人材の確保、未来天橋塾の開催や創業・第二創業支援、農業次世代人材投資資金や海の民学舎の活用など担い手対策の実施など、若者に選ばれられるまちに向け強化を進める。
転入転出のアンケート調査は、近年継

一括

人口減少克服に向けて

市長

自ら地域に赴き、共に汗し課題解決に進む



公明党 松本 隆

問本市の人口は一貫して減少しているが、現在の人口減少をどう捉えているのか。総合計画にある10年後の持続可能なまちづくりの推進に向けた担い手の育成や人口減少の課題改善につなげる転入・転出アンケートの実施をどうするか。また、著しい人口減少問題の根幹は、20代女性が大幅に流出し、30代をピークに40代をピークに40代を取り戻せていないことにある。このことなど住民自身による地域診断を行い、合意形成により取り組みを進める必要があるが、本市の関わり方を問う。

市長 このまま人口減少や少子高齢化が進んだ場合、集落機能が

の維持が困難になる。学校や水道、道路をはじめ公共施設や行政サービスの維持が難しく、さまざまな面で大きな影響が出ると危惧する。日本全体の人口や担い手世代が減少という現実を飲み込んだ上で、人口減少のスピードを緩めることを念頭に置き、若い世代をターゲットに総合的な移住定住対策などを展開する。外部人材の確保、未来天橋塾の開催や創業・第二創業支援、農業次世代人材投資資金や海の民学舎の活用など担い手対策の実施など、若者に選ばれられるまちに向け強化を進める。
転入転出のアンケート調査は、近年継

有機農業とオーガニック給食は

有機農業推進 有機農産物の安定確保が必要



蒼風会 坂根 栄六

問食と健康、食料安全保障の観点から有機農業の取り組みとオーガニック給食の導入を問う。

地元食材と有機食材の割合は。

教育次長 地元食材の割合は品目ベースで京都府内産は3〜4割、宮津産は2〜3割。有機JAS規格のある有機食材は現在把握できていない。

問有機農産物の公共調達に世界的な流れになり、日本でも全国123市町がオーガニック給食を導入している。オーガニック給食の考えを問う。

教育次長 2022年7月1日施行のみどりの食料システム法の本格運用が開始さ

る。化学肥料や農薬を原則使わない有機農業など環境負荷低減に向けた取り組みが広がっているが、有機学校給食の実施に当たっては、有機農作物の安定確保が必要である。

問農水省では有機農業の取組面積の割合を25%に拡大する方向だが、市の取組み状況は。

産業部長 有機農業の取組面積25%拡大の実現に向けた取り組みを進めたい。有機JAS規格認証の事業者は現在いない。有機農業を推進するに当たり、知識や技術が普及していないと考えられることから、今年度は有機農業を含む環境保全型農業に興味や志向が

ある生産者の組織を設け有機農業の制度・経営や栽培技術などの講習会を実施し知識・技術の習得と生産者の実践につなげたい。

問科学的データの自然農法の視察もしてほしい。有機農業を推進するため、有機農業者のモチベーションアップにオーガニック給食の日など教育に取り入れたいのか。

教育次長 食材の安定確保や価格など課題がある。導入には時間がかかるため、「みやづ食の日」の取組みで有機農業による環境負荷の軽減の重要性などを食育指導に取り入れたい。

SDGs 未来都市選定後は

SDGsな観光地、資源循環の促進等に取り組み



新無所属クラブ 河原 末彦

問SDGs（持続可能な開発目標）の優れた取り組みを提案する都市として本市が「SDGs未来都市」に選定された。前回の提案をどのように見直したのか。

市民部長 本市の強みである観光を中心に、環境面で全国に先駆けて制定した「プラスチック等資源循環促進条例」に基づく取り組みに加え、経済・社会への相乗効果にも力点を置いた。

問「地域商社」を設立し「地産地消」の取り組みを促進するとしているが、具体化に向けてどう取り組むのか。

産業部長 地域の経済循環を促し、地元農産物の調達率向上が重要。課題である数

量確保や安定供給のため、流通事業者などとの連携を図り、地元産志向の旅館やホテルなどに地元農産物の利用を定着させる取り組みからスタートし、地域商社の役割を担う事業者の育成についても課題整理していきたい。

問観光事業者による環境率先行動、①食品ロス対策②脱プラスチック行動③ごみの資源化に取り組むとしている。具体的に取り組むのか。

市民部長 アメニティをフロント配布など一部で独自の取り組みを実施されており、観光旅館協同組合でも議論を深めていた。また、観光客にも環境行動を促す脱プラ化やご

みの分別化など実証事業を進め、市内事業者への横展開を図っていきたい。

問滞在型観光地への転換をどのように図るのか。

産業部長 目的地の複数化で滞在時間を延ばす戦略として、金引の滝の滝行や上宮津の農泊体験、天橋立周辺の寺社仏閣、由良オリーブ園体験など、各地域の特性を活かしたコンテンツ造成に取り組んできた。本年は食をテーマにしたツアーの造成や、日置・世屋・養老地区でのコンテンツづくりに取り組み、地域資源を活かし、観光客に周遊・滞在していただく観光地づくりを進めていく。

市営住宅の管理と活用を

ニーズを踏まえて利活用を研究



公明党 松浦 登美義

問市営住宅の空き状況と、適切な草刈り対応など施設の管理状況を問う。

建設部長 市営住宅464戸のうち空き住戸は165戸。草刈りは6月と10月に行っているが、状況を注視しながら適切な時期に実施したい。

問京都府は、空き住宅の有効活用や団地コミュニティの活性化を図るため、民間提案を募集している。本市も子育て支援、地域の活性化やコミュニティづくり、テレワーク施設などへの利活用を促進してはどうか。

建設部長 今年度、新たな取り組みとして、みやづ城東タウン4階の空き住戸8戸を行政財産の目的外使

用として民間事業者へ貸し付けし、住宅利用による活性化を目指している。そのニーズを踏まえて鳥が尾団地などへの横展開を研究する。

問国の地方創生臨時交付金は1兆2千億円を積み増し、5千億円は、低所得世帯支援枠として、住民税非課税世帯1世帯当たり3万円を目安に給付する事業に充てられ、本市では、4月臨時会で8220万円を可決した。残り7千億円は、LPガス（プロパンガス）支援など市民へ幅広く活用できる施策を、自治体が計画申請することになる。物価高騰対策など、

本市の交付金の活用施策を問う。

企画部長 令和4年度は給食費の高騰支援や低所得者への給付金を支給。令和5年度はプレミアム商品券の発行、売り上げ向上を目指しDX等へ取り組む事業者支援や省エネ機器導入支援を実施していく。本市の令和5年度に活用可能な地方創生臨時交付金額は、2億9000万円。6月補正までに1億1000万円充当済み。

副市長 プロパンガスへの支援は京都府の6月補正で実施される予定。残りの地方創生臨時交付金は有効に活用できる施策を検討していく。

問災害は初動の対応で被害の大きさも変わると思われる。防災対策の理解を進めることが行政の役割であり、子どもから大人まで防災について学べる場づくりが必要ではないか。

総務部長 平時から災害時の行動を意識してもらおうよう、地区や河川流域ごとのハザードマップを各戸配布している。自分ごととしていただくため、市も地域へ説明に入り、自治会ごとの地区防災計画の作成を進めていただいている。作成済みは現在26%。今年度市の公式ラインを改良し、平時からの防災情報の発信も強化していく。

防災力向上のキッカケづくりを

更なる防災意識の向上に努めていきたい



蒼風会 堀 未季

問災害は初動の対応で被害の大きさも変わると思われる。防災対策の理解を進めることが行政の役割であり、子どもから大人まで防災について学べる場づくりが必要ではないか。

総務部長 平時から災害時の行動を意識してもらおうよう、地区や河川流域ごとのハザードマップを各戸配布している。自分ごととしていただくため、市も地域へ説明に入り、自治会ごとの地区防災計画の作成を進めていただいている。作成済みは現在26%。今年度市の公式ラインを改良し、平時からの防災情報の発信も強化していく。

問多様な視点を取り入れた避難環境の整備やみんなが助け合う姿勢など、行政と住民ができることの役割分担と連携体制をつくるためにも、防災について考えるきっかけをつくっていただきたい。

市長 更なる防災意識の向上に努めていきたい

市民部長 防災力向上のキッカケづくりを

化や避難訓練参加者の固定化の課題がある。災害活動車両の展示や段ボールベッドづくりなど防災を楽しくながら学べるイベント型訓練は、若い子育て世代にもアプローチでき、幅広い年代の住民に防災を考えるきっかけづくりや災害に強いまちづくりにつながっている。NPOや防災ママサークルなど、既に活躍する民間の方と連携して、イベント型訓練を取り入れてはどうか。

総務部長 総合防災訓練の再開を検討しており、その中で実現できる良い取り組みは、消防組合とも協力しながら、取り入れていきたい。

問多様な視点を取り入れた避難環境の整備やみんなが助け合う姿勢など、行政と住民ができることの役割分担と連携体制をつくるためにも、防災について考えるきっかけをつくっていただきたい。

市長 更なる防災意識の向上に努めていきたい

市民部長 防災力向上のキッカケづくりを

化や避難訓練参加者の固定化の課題がある。災害活動車両の展示や段ボールベッドづくりなど防災を楽しくながら学べるイベント型訓練は、若い子育て世代にもアプローチでき、幅広い年代の住民に防災を考えるきっかけづくりや災害に強いまちづくりにつながっている。NPOや防災ママサークルなど、既に活躍する民間の方と連携して、イベント型訓練を取り入れてはどうか。

議員がおじゃましました!

天橋立ビーチサイドバー実行委員会

天橋立の砂浜で最高の体験を目指して

天橋立の砂浜で、8月に2日間のBAR「LES PINS (レ・パン)」(※意味は「松」)を企画されています。2015年から毎年開催されてきましたが、コロナ禍での中止を経て、今年は4年ぶりの開催となります。実行委員会の皆さんに想いを伺いました。



開催の経緯は？
天橋立の砂浜にBARがあったら面白いんじゃない？という呼びかけに賛同いただいた地域の若手の方々から始まりました。回を重ねるごとに協力者、出店数も増えていき、天橋立の新たな体験価値の創出に努め、毎年多くの方に待ち望まれています。

BARの醍醐味は？
協力いただいた方、出店いただいている方は、宮津市のみならず、与謝野町・京丹後・但馬地域など広がってきています。

毎年、多方面から「出店してみたい」という嬉しい声をいただいています。また、国定公園の中での開催ということもあり、京都府や宮津市の行政の方々にも協力いただいております。



取材して感じたこと
来場者に喜んでもらいたい、という想いを追求する姿勢に感銘をうけました。

(記 幾世 恭典)

4年ぶりの意気込みを夏の締めくくりに最高の夜になるよう努めますので、地域の皆様もぜひお越しください。

開催日
8月26日、27日

開催場所
大天橋

一問一答

アフターコロナ対策

企画部長
苦戦する事業者を一軒もつぶさせないよう努めたい



問 令和2年1月に国内初のコロナ感染者が発生した。今までの市内の感染状況と経済情勢を尋ねる。
答 福祉部長 各都道府県が市町村別に公表していた令和4年9月25日までの市内感染者数は1683人。
産業部長 商工会議所のみやぶ経済ダイジエストの指標は令和2年3〜6月に大幅悪化した。現在は改善傾向だ。令和4年に入り、売上額はプラスに転じている。市も多様な施策を講じ、コロナが要因で廃業した業者はない。問 本年5月にコロナの感染法上の位置づけが5類に緩和された。今後の市内経済をいかに予想するか。
産業部長 令和4年の

観光入込客数は231万7900人で、前年比約138%増だが、コロナ前の令和元年度の72%だ。5類への移行で更なる回復が見込まれる。問 以下の対策を問う。
①市民の生活保全。
②旅館業や飲食業の借入返済のサポート。
③市役所の合理化。
企画部長 ①特別定額給付金の支給や水道料金の3か月減免、プレミアム商品券発行など総額約24億円の経済的支援を実施してきた。主な財源は国の臨時交付金。産業部長 ②本年7月から来月4月が返済のピークだ。国の事業再構築補助金や市の物価高騰対策など関係機関と連携して事業者を支援する。



総務部長 ③DXは令和7年までに集中的に取り組み、他の合理化を進める。
宮津で育った著名人の顕彰と交流
問 市出身の著名人との関係づくりはまちづくりの有益と考えるため以下提案する。
①顕彰制度の充実。
②広報誌への掲載。
③HPなど情報整備。
④図書館の地元著名人コーナーの充実。
総務部長 ①現行の名誉市民と特別栄誉賞の条例等に基づき対応する。②市民に広める交流や活動があれば掲載する。③市主体で調査はしないが、PDFを見やすくする仕様変更は可能。教育次長 ④現5名から今後更に充実する。

主な支出内容

会派	支出内容	
蒼風会	・研修費 ・要請・陳情費	①内閣官房子ども家庭庁設立準備室/子ども家庭庁の取組、②サイモンズ(株)/地域通貨、③名古屋市教育委員会事務局/校内フリースクール 要望活動(総務省、国土交通省、厚生労働省)
無所属クラブ	・調査研究費 ・広報費	①兵庫県養父市/にんにく産地化プロジェクト、②兵庫県朝来市/地域の将来課題と農村集落自立への取組、③兵庫県多可町/鳥獣処理施設、④兵庫県西脇市/スイーツファクトリー支援事業、⑤和歌山県田辺市/若手企業による鳥獣対策の6次産業化、⑥和歌山県有田川町/廃園保育所リノベーション活用事業、⑦和歌山県有田川町/絵本によるまちづくり 会派広報誌作成
日本共産党 宮津市議員団	・広報費 ・資料購入費	議会報告 地方議会人、平和新聞

令和4年度 行政視察受入一覧

視察日	視察団体(委員会・会派等)	人数	視察項目
10/13	島根県出雲市議会 総合交通政策特別委員会	9	・北近畿タンゴ鉄道(京都丹後鉄道)について
10/31	岩手県栗石町議会 教育民生常任委員会	9	・地域子育て支援事業の取り組みについて
11/9	新潟県加茂市議会 議会運営委員会	6	・議会情報化委員会と3委員会制について
11/9	長崎県新上五島町議会 文教厚生常任委員会	5	・子育て支援センターにっこりあについて
1/26	香川県坂出市 会派 自民党市政会	10	・観光事業の推進について
	計	39	

議長交際費

議長交際費とは、議長が市議会を代表して外部と交際する場合に支出するものです。令和4年度の執行状況は下記のとおりです。

区分	件数	支出額	主な支出内容
祝金	1	5,000円	宮津商工会議所臨時議員総会懇親会会費
計	1	5,000円	

令和4年度 政務活動費収支報告(8~3月分)

		蒼風会 (6人)	無所属クラブ (4人)	公明党 (2人)	日本共産党 宮津市議員団 (2人)
所属議員名		坂根 幾世 徳本 堀 長本 横川	星野 和彦 河原 末彦 安田 裕美 久保 浩	松浦登美義 松本 隆	小濃 孝之 宇都宮 綾
収入	政務活動費	480,000	320,000	160,000	160,000
	自己負担分				
	計	480,000	320,000	160,000	160,000
支出	調査研究費		86,251		
	研修費	2,560			
	広報費		233,024		98,828
	広聴費				
	要請・陳情活動費	259,450			
	会議費				
	資料作成費	3,690			
	資料購入費				15,776
	人件費				
	事務所費				
	計	265,700	319,275	0	114,604
	返還金	214,300	725	160,000	45,396

※関係書類(会計帳簿、視察報告書等)は、市議会ホームページ、情報公開コーナー(本館1階 玄関ホール)、議会図書室(本館4階)で閲覧していただけます。



令和4年度 所管事務調査

所管事務調査は、各常任委員会が所管事項の中から自主的にテーマを設定し、調査報告・提言を行うものです。宮津市議会では、平成28年度から、所管別常任委員会ごとに毎年テーマを決め、所管事務調査を行っています。

市長に 報告書を提出



能美市にて

○調査内容
宮津市内には特別養護老人ホームが5施設、介護老人保健施設が1施設と、人口の割には多くの高齢者福祉施設があり、施設福祉サービスは一定確保されているが、在宅福祉サービスについては少し足りない部分があると考えます。(要介護

産業建設福祉委員会 テーマ「在宅高齢者福祉サービスについて」



認知症ケアバス(箕輪町)

認定率26%が、全国平均19%よりもかなり高い数値となっている。(在宅高齢者福祉サービスの拡充に活かすとしていくため調査をする)としました。
管外視察では、石川県能美市、長野県箕輪町、新潟県糸魚川市を訪問し、介護保険制度が適用されない福祉サービスをきめ細かに実施されていることを学んだ。また、実際に高齢者と接することが多い宮津市の民生児童委員協議会とも意見交換し、高齢者の方に少しでも在宅で過ごしていただくためには、どのような施策が必要なのかを研究した。



駒ヶ根市にて

○調査内容
人口減少と少子高齢化が加速する中で、宮津市総合計画に掲げる関係人口を創出・拡大する取り組みの観点から移住・定住施策を中心に調査することとした。本市の空家バンク利用登録者数の状況や受け入れ体制など、主な施策について企画課から説明を受けた。管内調査では、令和4年5月に開設した都市と地域の交流拠点「前尾記念クロスワークセンターMIYAZU」の指定管理者である

総務文教委員会 テーマ「移住定住のまちづくり」



移住ガイド(原村)

る株式会社ファウンディングベースと意見交換を実施。「多種多様な世代が集うことで化学反応を起こしたい。」「まず、このまちを知ってもらい、楽しんでもらい、好きになってもらって、継続的に関わってもらい、移住する。そんな仕組みづくりを進めたい。」との抱負を伺った。
管外視察では、長野県駒ヶ根市と原村を訪問し、近隣の諏訪湖精密機械工業地帯の豊富な働き口を背景に、官民が連携した移住受け入れ体制を構築されていることや不動産業経験者を中心とした田舎暮らし案内人を育成されているなどの手法を学んだ。



視察報告会

委員会で一致した意見

- ①高齢者に少しでも長く在宅で過ごしていただくためにも、平時から行政(消防)・自治会・民生児童委員が各々の立場における情報収集と声掛け等による繋がり体制構築を図ることが肝要であり、災害時や一人暮らし高齢者の緊急時の際には、住民の命と財産を守る観点から、迅速に必要な情報共有が図れる仕組みづくりの構築に努められたい。
- ②小規模多機能型居宅介護施設について、在宅高齢者におけるサービスの浸透度や、利用ニーズ等の実態を把握した上で、その利便性の周知を含め利用促進を図られるとともに、現在施設がない北部圏域についても設置に向け調査・研究し、在宅高齢者福祉の充実に努められたい。

〈調査日〉

令和4年	8月19日	所管事務調査事項の議決
	9月9日	調査研究
	9月15日	調査研究
	9月30日	調査研究
	10月6日	執行部(健康福祉部)との意見交換
	10月24日	調査研究
	11月14日	石川県能美市へ先進地視察調査
	11月15日	長野県箕輪町へ先進地視察調査
	11月16日	新潟県糸魚川市へ先進地視察調査
令和5年	1月13日	調査研究
	1月25日	視察報告、執行部との意見交換
	4月13日	調査研究
	5月11日	宮津市民生児童委員協議会常務会との意見交換
	6月5日	調査研究
	6月12日	調査研究
	6月19日	所管事務調査報告書の議決



執行部との意見交換

委員会で一致した意見

- ① 子どもや孫など宮津市出身者への情報発信を強化するなど、Uターン施策の充実が求められる。
- ②「宮津市・前尾記念クロスワークセンターMIYAZU・地域」が役割を分担し、3者が連携した移住者の受け入れ体制づくりが求められる。

ひとこと



日ヶ谷15日会『話し合い活動』

日ヶ谷集落協定・日ヶ谷環境保全会

代表 石田 弘司さん

日ヶ谷では、京力農場プランの作成をきっかけに、毎月15日を基本に月1回の話し合い活動を実施し、令和5年6月で19回を数えました。話し合いを行う中で、通常の対面会議形式では、なかなかうまくいかないため、グループワーク形式に替えて市職員との協力を得ながら進めています。プラン作りの過程で日ヶ谷の暮らし全般の良いところ、悪いところなどを色々出し合い、出席者の中で共通認識を持つようになり、課題や取り組むべき問題が明確になってきました。特に後継者問題は、早急に取り組むべき課題で、対策として移住者の受け入れに取り組みたいと考えられました。

そこで、京都府の移住促進特別区域（移住特区）への申請を行うため、その受け皿としての「日ヶ谷くらし応援隊」の発足、日ヶ谷紹介パンフレットの作成をし、令和5年3月に移住特区に認定されました。現在は京力農場プランも「広めよう日ヶ谷産品」をスローガンに完成し、また移住関係では、15日会や、日ヶ谷くらし応援隊で日ヶ谷紹介パンフレットの頒布、空き家のリストアップ、インターンシップの受け入れ活動など、次のステップに向けて進行中です。15日会の参加者は、協定参加者・保全会構成員、日ヶ谷地区民、京都府・宮津市職員など色々な方々の参加をいただいています。今後も継続していきたいと思えます。

※京力農場プランとは、地域の人と農地の課題を解決するため、話し合いにより作成する将来の設計図

9月定例会 会議日程

・ 請願書の締切り 8/23(水) 正午

日	月	火	水	木	金	土
8/27	8/28	8/29	8/30	8/31	9/1	9/2
		本会議 (開会・提案説明)				
3	4	5	6	7	8	9
				本会議 (一般質問) (一般質問・質疑～委員会付託)		
10	11	12	13	14	15	16
	常任委員会・ 予算委員会		決算委員会			
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30
	予算・決算委員会 (総括質疑)		予算・決算委員会 (委員間討議)		本会議(補正予算等) (委員長報告～採決)	
10/1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	※開議時刻10:00 ・この日程は予定であり、予告なく変更する場合があります。			
		本会議(決算等) (委員長報告～採決)				



【議会情報化委員会】

委員長 久保 浩
委員 安田 裕美
委員 堀 未季
委員 松浦登美義
副委員長 宇都宮 綾
委員 幾世 恭典
委員 河原 末彦

(堀 未季)

編集後記

改選後、1年が経ちました。議会だよりを担当する議会情報化委員会では、住民の皆さまに議会を身近に感じていただけるように会派や世代、性別、新人・ベテランの垣根を超えて意見を出し合い、読みやすく分かりやすい工夫など議会の見える化を心がけて広報活動しています。

議会だよりや懇談会などで、住民の皆さまとの対話を通じて、宮津市政や議会に関心をもっていただけるよう委員の皆で頑張っていますので、議会だよりについてのご意見なども、お気軽に聞かせてください。